

## 携帯基地局

# 住民ら「これで眠れる」

## 撤去後も健康調査検討

兵庫県川西市の静かな住宅街に立つ携帯電話のアンテナ基地局が17日、大阪簡裁の公署調停で取り除かれることになった。土地を所有するバス会社が敷地貸し出しの打ち切りを決めたことで、N.T.T.ドコモ関西が撤去を決断した格好だ。電磁波の健康被害が認定された訳ではないが、申し立てた住民らは成果を喜び合った。

「これで、ぐっすり眠れる」。同市の清和台地区の住民らは、ドコモ側から「4月ごろまでに基地局撤去」との回答を得たと代理人弁護士を通じて聞き、大阪簡裁の待合室で肩をたたき合った。撤去される携帯基地局の鉄塔は、鈍い銀色のアンテナを先端に据えてそびえ立つ。数軒先に、緑豊かな住宅街が広がる。申立人の一人で、目前

に住む会社員の細谷悦和さん(55)は電波発信から4カ月後の昨年3月ごろからひどい耳鳴りに悩まされた。周辺住民に聞き取り調査をすると、基地局の半径300メートルに住む105世帯のうち23世帯の男女27人が頭痛や耳鳴り、めまいなどの体調不良を訴えていたという。「同時多発的な症状がこんなにもある。企業は予防原則に立ち、基地局を

住宅地から遠ざけるべきだ」と話す。住民側は、基地局の撤去後も健康状態を調べ、電磁波との因果関係を示せば賠償請求などを検討する方針だ。福岡、熊本、大分、鹿児島県では、6地区の住民計270人が携帯基地局の「電磁波公害」を訴えて携帯電話2社を相手に集団訴訟を起こしている。これまでの4地裁・

支部判決は健康被害との関係を認めずに住民が敗訴し、控訴審が続く。

WHOが調査中  
報告は09年以降

「基地局から届く電波

は非常に弱く、健康に影響を与えような証拠は確認されていない」。電波行政をつかさどる総務省の見解だ。

日本では「疾患」と認められていないが、電

磁波を浴びると頭痛やめまい、吐き気などを訴え、皮膚に赤みやチクチク感を覚える「電磁過敏症」を訴える人がいることは世界保健機関(WHO)も認める。ただ、科

学的な原因ははっきりしない。基地局からの電波が人の睡眠にどのような影響を与えるかという研究もこれからだ。

WHOは国際電磁界プ

ロジェクトの中で、携帯電話などの高周波電磁波についての調査、研究を行っている。日本を含む約60カ国が参加、最終的な報告は09年以降になる見込みだ。

――面参照

# 健康被害の原因究明を

## 大貫中区が市に陳情

延岡市

「耳鳴りなどの体調不良は、携帯電話の基地局から出る電波が原因ではないか」として、延岡市大貫中区(染矢駅前区長)の住民らから二十七日、首藤正治市長に健康被害の原因究明と解決への協力を申し入れた。

染矢区長によると、住民が体調不良を訴えるようになったのは、大貫町のアパート屋上に基地局が建てられた昨年十一月以降。今年五月、周辺の百四十三戸を対象に調査したところ、回答した百四戸のうち、四割にあたる四十二戸、六十三人が耳鳴り、頭痛、肩こり、

不眠などの症状を訴えたという。市長室を訪れた住民は「耳鳴りがして安定剤を飲まないで眠れない」「ストレスで精神的に不安定になった」などと口々に症状を訴えた。中には、電波を遮断する網を作った中で寝たり、住まいや事務所を区外に移転した人もいるという。

首藤市長は「基地局の高さの問題が関係している可能性もあり、市内にあるほかの施設も調査してみた。健康被害は、市を代表して改めて業者に伝えたいと答えた。市によっても、市内ではほかに健康被害の報告はないという。



首藤市長に健康被害を訴える大貫中区の住民(市長室)

### 「携帯基地局で健康被害」

延岡・大貫 住民 KDDI に処置求める

延岡市大貫町の住民らから二十七日、携帯電話基地局からの電波が原因で健康を害しているとして、首藤正治市長に「事業主のKDDIに救済処置を取るよう働きかけてほしい」と陳情した。住民らによると、付近の42世帯63人が耳鳴りなどの体調不良を訴えているという。

被害を訴えているのは、「大貫中区の健康と財産を守る会」(岡田澄太代表58)。総合通信局(熊本市)によると、携帯電話の受信状況改善のため、KDDIから基地局新設の申請が出され、3階建てマンションの屋上に垂直アンテナ3本を立て、昨年11月から使用している。

27日に陳情したのは住民14人。マンションから北東約50メートルに住む主婦、新田隆代さん(68)は「1月ごろから耳鳴りがするようになった。今後悪化するのではないかと不安です」。マンション南約30メートルに税理士事務所を持つ岡田代表も「昨年11月から耳鳴りが始め、体たがいのしびれや方向感覚などがおかしい」と言う。住民らはアンテナの撤去も求めている。

首藤市長は「これだけ多くの人に被害が出て心配だ。解決策を探したい」と話した。

【甲斐喜雄】

# 携帯アンテナで体調不良 住民健康相談始まる

延岡

延岡市大貫町で、携帯電話中継アンテナが設置された直後から付近住民が体調不良を訴えている事態を受け、延岡市は二

十九日、住民を対象にした健康相談を現地で行った。中継アンテナは昨年十一月、大手通信会社が大貫中区のアパート屋上に三本を設置。同月中旬から耳鳴りや不眠、肩こりなどの症状を訴える住民が出始めた。このため市は健康相談を通じ、実態を把握することにした。

この日の相談は大貫中区公民館で行い、市と延



体調不良を訴える住民の健康相談に応じる保健師

岡保健所の保健師五人が対応。大貫中区や周辺地区から二十三人が訪れた。市健康管理課によると、耳鳴り、肩こり、頭痛などを訴える声が多かった。健康相談は同公民館で一日まで行い、

## 携帯中継アンテナ住民相談

### 45人が耳鳴り、頭痛

延岡・大貫町

延岡市大貫町の携帯電話中継アンテナ周辺の住民が体調不良を訴えている事態を受け、健康管理課の保健師四人が行った市は十四日、相談に訪れた住民のうち四十五人が、耳鳴りや頭痛などの自覚症状を訴えた。健康相談は十一月二十九日―十二月三日の間、大貫中区公民館で

の五十代の男性は「キーンという耳鳴りがやまない。相談してすぐに良くなる訳ではないが、市が対応してくれるのはありがたい」と話した。結果について住民でつくる「大貫中区健康と財産を守る会」の岡田澄太代表は「市の誠実な対応には感謝している。今後は、多くの住民に症状がでていくという事実を元に、業者に対しアンテナ撤去などの対応を求めてほしい」と話した。

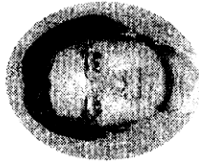
# 健康 講座

丸山 仁

われわれは知らず知らずのうちに、大きな規模の人体実験に参加しているのかもしれない。つい先日、そんな感慨を抱かせるエッセイを目にした。「八歳未満の子供に携帯電話を使わせないで」。電磁波が人体に与える影響を調べている英国の専門機関、放射線防護局の理事長が、子供の携帯電話の使用に対して警告を発したのである。

以前から専門家の間では、電磁波の危険性が指摘されてきた。とりわけ携帯電話については、その使用位置から脳への悪影響に懸念が寄せられていた。昨年十月には、スウェーデンの

あつまでも「予防的」発せられたものである。電磁波問題に限らず、一般に先進技術のリスク管理に関しては、大きく二つの立場が拮抗している。「予防原則を重視する立場」と「科学的証拠(健全な科学)を重視する立場」である。遺伝子組換え作物(GMO)のリスク管理問題が典型的であるが、この論争は、



世界的な医学研究機関(カロリンスカ研究所)が、「携帯電話を十年以上使用する人、脳腫瘍の一種の悪性神経腫の発生が二倍になる」という研究成果を報告し、欧州諸国に衝撃を与えた。

悪性神経腫は、ほとんどが良性腫瘍だが、耳鳴り、難聴、めまい、言語障害などの症状を引き起こす危険

## 「人体実験」

### 携帯電話の子どもに考えたい

業界に多大な経済的損失を与える可能性もある。危険性が完全に証明されるまでは、公的対応を差し控えるべきだというのが、「健全な科学派」の立場である。ただし「有害性が証明されていない」というのは、決して「無害性が証明されている」という意味ではない。そして「有害だと完全に証明される時」とは、すなわち脳腫瘍などの健康被害が目に見えて増大する時、いはば取り返しがつかない時でもある。

そこで厳密な科学的証明を待たずに「疑わしきは予防しよう」というのが予防原則派の立場である。要するに後悔しないための政策(No Regret Policy)である。

私は環境政治学を旨とする研究者として、基本的に予防原則を重視する立場を支持している。政府にも同じ姿勢を勧めたい。しかし当面小泉政権に期待が尽きないとするれば、残されるのは親(保護者)としての良識であり、責任であろう。われわれ大人は、対面的な接触が不可欠な幼少期において携帯電話を使用させる「社会的リスク」に加え、また柔らかな脳に接して使用させる健康上のリスクについて、もう少し敏感であるべきではないだろうか。ちなみに私自身も携帯電話を使用していない。「素直に強弁するつもりはないが、今少し自分の脳に疑符を打つところもある。携帯電話の使用は、巻後の楽しみにしておきたい。その頃には、「人体実験の結果」も判明していることであろう。(まろやま・ひとし) 岩手大文芸社会科学部助教(授)

### 熊日フォーラム

熊日フォーラム (kumatschi\_forum) がある。一方で脳腫瘍との関係を否定する研究もあり、未だに論争が続いている。先の警告も「(携帯電話の)人体への影響については」確たる証拠はまだないとした上で、

多くの場合欧州(GMO輸入国)対米国(国輸出国)の対立となっている。そして例によって日本は、米国と欧州の間で優柔不断な対応を繰り返している。確かに現段階でGMO、あるいは電磁波の危険性(有害性)は、完全に証明されていない。つまり科学的な証拠が十分なのである。この段階で予防的な措置を講ずることは、関連

## 電磁波 健康への影響調査を

### 米アカデミーが 報告書 子供・妊婦に重点

日経 '08.1.19

【ワシントン＝共同】米科学アカデミーは十八日までに、パソコンでの無線通信や携帯電話の利用が急速に拡大する中、これらの機器が発する高

周波電磁波が子供や妊婦の健康に及ぼす影響を研究する必要があるとする報告書をまとめた。

高周波電磁波による健康被害は、従来の研究で

明確に確認されてはいない。今回も具体的な被害を指摘したわけではないが、米食品医薬品局(FDA)からの要請に基づき、未解明の健康影響に

報告書は、これまでは大人を対象に短期的な影響を調べた研究が多いとして、成長期からこうして、機器の利用を始める現代の子供への長期的な影響や、機器の多様化で複数の電磁波を浴びた際の副作用を重点的に検証す

る必要があるとした。

また、引き出し式のアンテナを備える携帯電話だけでなく、内蔵式アンテナで、より頭に近い電磁波の発生源をもつ携帯電話が脳の神経伝達活動に与える影響、小児がん、脳腫瘍(しゅよう)などを引き起こす可能性なども調べるべきだとした。

# 記者の目



動画のやり取りができる第3世代携帯電話(3G)の普及に伴い、思わぬ問題が起きている。基地局から放射される3Gのマイクロ波は自然界にない電磁波で健康被害への懸念が広がり、一方で基地局が住宅地周辺に無秩序に増え続け、携帯電話会社と住民との間のトラブルが全国で多発しているのだ。

「基地局から放射されるマイクロ波で、本当に健康被害があるのか」。私がこの問題を取材し始めた当初、自分自身に「信じられない」という思いがあった。しかし一方で、総務省が環境健康基準値内で人体への問題は無い」「現在の科学的知見では今の規制で適切と説明している」と知り、違和感も感じた。総務省の言い方は、将来にわたっての安全性を保証しておらず、むしろ何か問題が起きた際の言い訳のようにも思えたからだ。

取材を進めると、携帯電話会社が突然、住宅地の中

## 携帯基地局の無秩序設置

千葉修平 (編集制作センター)

真ん中に基地局を設置するケースが全国的に増えており、設置にあたって総務省見解が「支え」になっていることが分かった。

実際にトラブルになっている仙台市の基地局周辺を訪ね、同様に東京都内の住民の話や聞き、さらに欧米での研究結果などを調べてみた。実感したのは、この問題を考えるための情報が住民に届かず、十分な説明がされていないことだ。

例えば、基地局から出るマイクロ波は本当に安全かについて、世界的には議論が分かれている。人体への影響を巡っては、長期被ばくに関するデータが少なく、がんや白血病を招くとされる「非熱効果」の有無を含め、専門家の意見は割れているが、欧米ではいくつかの疫学調査や研究がある。03年4月には、フランス国立応用科学研究所が「基地局から300以内に住む住民は、吐き気、頭痛などの健康障害を抱えている人が多い」との内容の研究結果を発表。同年10月、オランダ経済省などが、3G基地局の電磁波と同じ強さのマイクロ波で頭痛や吐き気を訴える人が従来の基地局レベルに比べ、目立って増える、との研究成果を発表。「今後、詳しい調査

が必要」と報告している。しかし、日本でどれだけ市民がこうした研究報告を知らされているだろうか。国内でも実際に健康被害を訴える人たちが始めている。市民団体の電磁波問題市民研究会(事務局・千葉県船橋市)によると、携帯電話や基地局などから出る電磁波を感じ、頭痛や吐き気などの症状を訴える「電磁波過敏症」の患者が急増しているという。しかし国は、これらの報告があるのに、国内で本格的な疫学調査すらまだ実施していない。

# 「予防原則」の確立を急げ

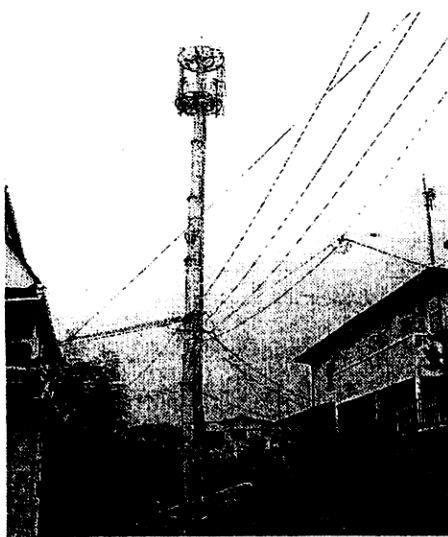
## 20世紀の教訓踏まえて

この姿勢が、私には水俣病問題などの公害問題で繰り返されてきた「科学的メカニズムの解明」を建前に

さらに国には、企業と一線を画した独立性の高い研究機関による本格的な疫学調査の推進を求めたい。疫学の専門家や「医学者は公害事件で何をすべきか」の著作で知られる医師、津田敏秀さんは「そもそも科学的メカニズムの解明とは何なのか。健康被害と原因施設の因果関係が明らかになれば、これを取り除くことで迅速な行政対応が可能だ」と話す。

この姿勢が、私には水俣病問題などの公害問題で繰り返されてきた「科学的メカニズムの解明」を建前に

危険性のあるものに対してあらかじめ、できるだけ回避の努力をする「予防原則」という言葉がある。携



住宅地の中に設置された携帯電話の基地局。仙台市太白区で撮影。

帯電話は今や現代人にとって欠かせないツール。だからこそ、予防原則の視点に立って一刻も早く、市民の健康を守り安心できるルール作りを進めることが必要だと思ふ。